

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井昭二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井昭二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	4,129,482	4,085,123	16,356,875
経常利益 (千円)	301,391	304,897	930,032
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	250,281	208,787	679,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,163	245,226	816,903
純資産額 (千円)	5,376,701	6,179,842	5,982,239
総資産額 (千円)	12,051,841	12,635,304	12,554,896
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	157.65	131.53	428.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.6	48.8	47.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月1日付普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、原油・ナフサ価格は依然として高値圏が継続しており、これに伴って、当社製品の原材料であるフィルムや合成樹脂なども引き続き高騰しております。また、慢性的なドライバー不足から物流費が値上がりするなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、4月に、袋を開封した部分に段差ができて開け易い「掴めるくん™」（特許取得済み）を新発売いたしました。さらに、名古屋で開催された「中部パック2018」に出展し、当社独自製品の「直進くん®」や「吸湿くん®」などの拡販につとめてまいりました。生産部門におきましては、原材料価格及び物流費の上昇を吸収するため、引き続き生産効率の向上や製造方法の改善などにつとめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は、40億8千5百万円（前年同期比1.1%減）、損益面では、営業利益2億7千8百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益3億4百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億8百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8千万円増加し、126億3千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千7百万円減少し、64億5千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円増加し、61億7千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,992,321	1,973,831
受取手形及び売掛金	4,035,504	4,113,456
商品及び製品	842,540	860,785
仕掛品	285,337	271,296
原材料及び貯蔵品	128,089	130,445
その他	213,093	199,788
貸倒引当金	42,781	42,694
流動資産合計	7,454,106	7,506,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,814,997	1,777,838
機械装置及び運搬具（純額）	815,142	818,961
土地	1,054,842	1,054,633
その他（純額）	132,807	110,004
有形固定資産合計	3,817,789	3,761,438
無形固定資産	24,276	23,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,432	1,317,734
その他	37,646	38,853
貸倒引当金	11,354	12,868
投資その他の資産合計	1,258,724	1,343,719
固定資産合計	5,100,790	5,128,395
資産合計	12,554,896	12,635,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,242	1,342,850
電子記録債務	2,155,183	2,218,751
短期借入金	722,920	731,209
1年内返済予定の長期借入金	533,880	533,880
未払法人税等	184,200	131,920
賞与引当金	38,927	92,405
その他	611,320	623,549
流動負債合計	5,684,673	5,674,565
固定負債		
長期借入金	248,625	115,155
役員退職慰労引当金	46,380	47,670
退職給付に係る負債	409,619	415,009
その他	183,360	203,061
固定負債合計	887,984	780,896
負債合計	6,572,657	6,455,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,928,061	3,089,227
自己株式	3,434	3,434
株主資本合計	5,518,388	5,679,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,698	551,540
為替換算調整勘定	6,025	32,202
退職給付に係る調整累計額	31,177	28,805
その他の包括利益累計額合計	455,495	490,532
非支配株主持分	8,355	9,757
純資産合計	5,982,239	6,179,842
負債純資産合計	12,554,896	12,635,304



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,129,482	4,085,123
売上原価	3,343,757	3,307,512
売上総利益	785,724	777,611
販売費及び一般管理費	505,092	499,492
営業利益	280,632	278,118
営業外収益		
受取配当金	21,163	22,205
為替差益	2,563	6,026
その他	4,149	4,559
営業外収益合計	27,876	32,791
営業外費用		
支払利息	5,126	4,090
手形売却損	118	104
売上割引	1,168	1,231
その他	703	586
営業外費用合計	7,117	6,012
経常利益	301,391	304,897
特別利益		
固定資産売却益	33,233	
特別利益合計	33,233	
税金等調整前四半期純利益	334,625	304,897
法人税、住民税及び事業税	94,979	113,214
法人税等調整額	9,792	18,671
法人税等合計	85,186	94,542
四半期純利益	249,438	210,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	842	1,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,281	208,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	249,438	210,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,876	58,841
為替換算調整勘定	13,992	26,341
退職給付に係る調整額	2,593	2,371
その他の包括利益合計	38,275	34,871
四半期包括利益	211,163	245,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,985	243,824
非支配株主に係る四半期包括利益	821	1,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
受取手形割引高	123,476千円	138,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	83,652千円	89,762千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	47,624	3	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注)平成29年5月26日定時株主総会における1株当たり配当額は、基準日が平成29年2月28日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益	157円65銭	131円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	250,281	208,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	250,281	208,787
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,468	1,587,401

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月13日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。